

平成 2 4 年度 鉾田市連結財務 4 表



茨城県鉾田市

目 次

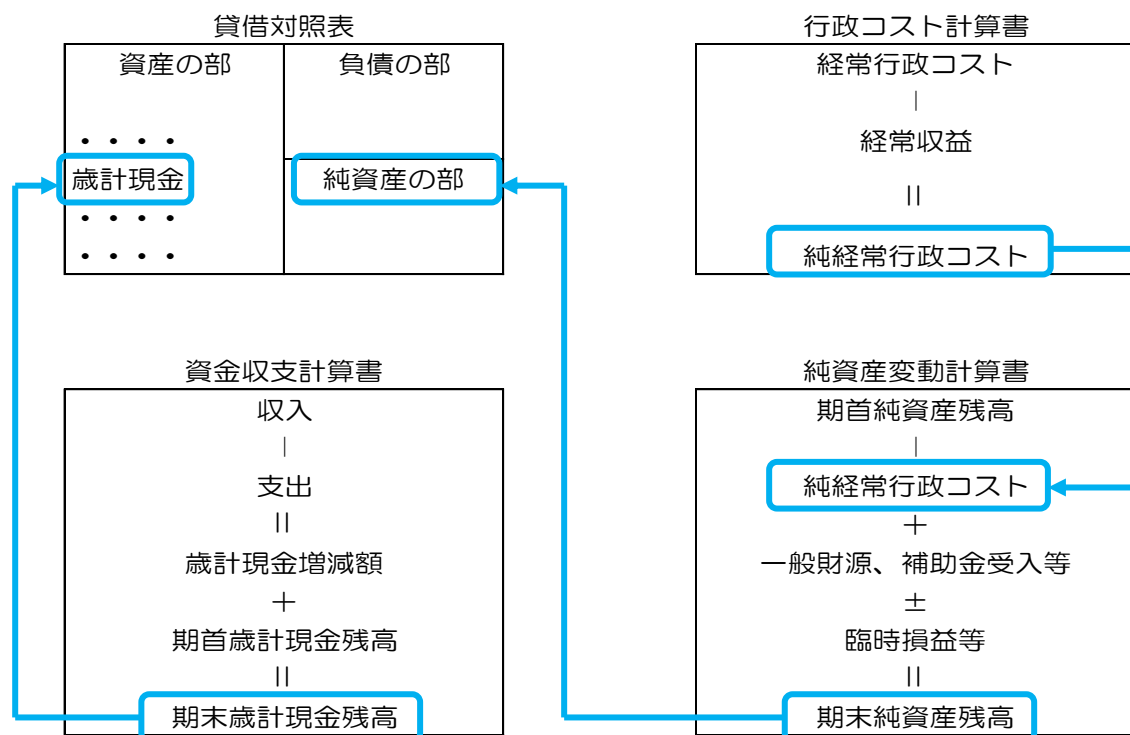
I	財政分析の考え方	1
II	各分析結果	
1.	資産形成度	
(1)	『資産』(B/S)	3
(2)	『有形固定資産の行政目的別割合』(B/S)	4
(3)	『資産老朽化比率』(B/S)	5
2.	世代間公平性	
◎	『純資産比率』(B/S、NWM)	6
3.	持続可能性(健全性)	
(1)	『負債』(B/S)	7
(2)	『基礎的財政収支(プライマリーバランス)』(C/F)	8
4.	効率性	
◎	『性質別行政コスト』(P/L)	9
5.	弾力性	
◎	『行政コスト対税率等比率』(NWM)(改訂モデル)	10
6.	自律性	
◎	『受益者負担の割合』(P/L)	11
III	連結財務書類	
1.	連結貸借対照表	12
2.	連結行政コスト計算書	13
3.	連結純資産計算書	14
4.	連結資金収支計算書	15
IV	一般会計財務書類	
1.	貸借対照表	16
2.	行政コスト計算書	18
3.	純資産変動計算書	19
4.	資金収支計算書	20
V	連結財務書類作成基準	21
1.	作成モデル	
2.	連結対象範囲	
3.	作成基準日	
4.	基礎数値	
5.	有形固定資産の評価基準	
6.	退職手当引当金	

I 財政分析の考え方

現在、地方公共団体の会計制度は、歳入歳出の収支による単式簿記・現金主義会計となっています。そのため、予算執行や現金収支の把握に適したものではありませんが、資産がどの程度形成され、どのような財源内訳になっているかという情報を把握することが困難となっています。また、現会計制度では、現金支出以外に発生している行政コスト（減価償却費等）について把握することはできません。

以上の理由により、民間企業の会計手法である複式簿記・発生主義会計を取り入れた財務4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を作成しました。財務4表の相互関係は以下の図のとおりになります。

【財務4表の相互関係】



○鉾田市の財政状況を理解するために、以下の6つの視点から財務4表を分析していきます。

1. 資産形成度

従来、歳入歳出決算書の財産に関する調書で公表していました公有財産、物品などの面積や個数に加え、貸借対照表によって、価値（金額）という側面から分析することができます。

2. 世代間公平性

世代間公平性は、貸借対照表の資産、負債、純資産の対比によって分析することができます。負債は、将来世代の負担を表し、純資産は、現役世代が負担したものを表します。

3. 持続可能性（健全性）

これまでに、地方公共団体の持続可能性（健全性）については、健全化判断比率（実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率）によって判定することはできましたが、財務4表においては、退職手当引当金や未払金など、発生主義によって、すべての負債を捉えることができます。

貸借対照表においては、負債額を分析指標とすることができ、また、資金収支計算書においては、持続可能な財政指標として基礎的財政収支（プライマリーバランス）を算定することができます。

4. 効率性

既存の財政指標では、地方公共団体の効率性については、把握することできず、事業評価などを通じて行われていますが、行政コスト計算書においては、地方公共団体の経常的な行政活動に係る人件費や物件費などの費用を、発生主義に基づきフルコストとして表示することができ、効率性の度合いを定量的に測定することが可能となります。

5. 弾力性

財政の弾力性については、一般に、経常収支比率などが用いられますが、財務4表においても、弾力性の分析が可能です。

純資産変動計算書において、地方公共団体の資産形成を伴わない経常的な行政活動に係る純経常行政コストに対して地方税、地方交付税などの当該年度の一般財源等がどれだけ充当されているか（行政コスト対税収等比率）をみることができます。

これは、地方公共団体がインフラ資産の形成や施設の建設などの資産形成を行う財源的余裕度がどれだけあるかを示すものといえます。

6. 自律性

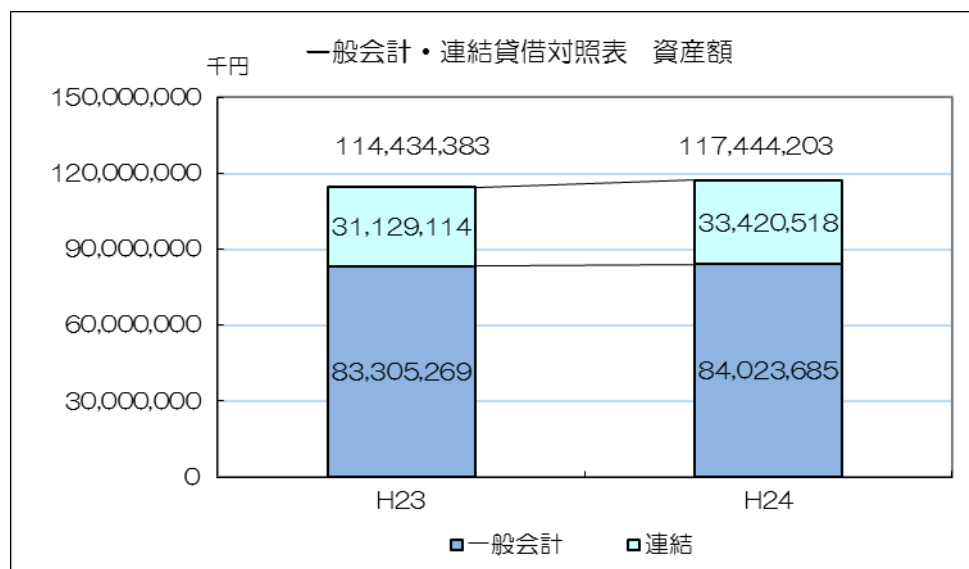
歳入歳出決算における歳入内訳や財政力指数が関連しますが、財務書類についても、行政コスト計算書において使用料・手数料などの受益者負担の割合を算出することができますので、これを受益者負担水準の適正さの判断指標として用いることができます。

Ⅱ 各分析結果

1. 資産形成度

(1) 『資産』(B/S)

資産増加の要因は、公共下水道事業・農業集落排水事業の進展に伴う有形固定資産の増や、公共施設整備基金の積み増しによる投資等の増と、財政調整基金の積み増しによる流動資産の増加が主なものです。



○連結資産内訳表

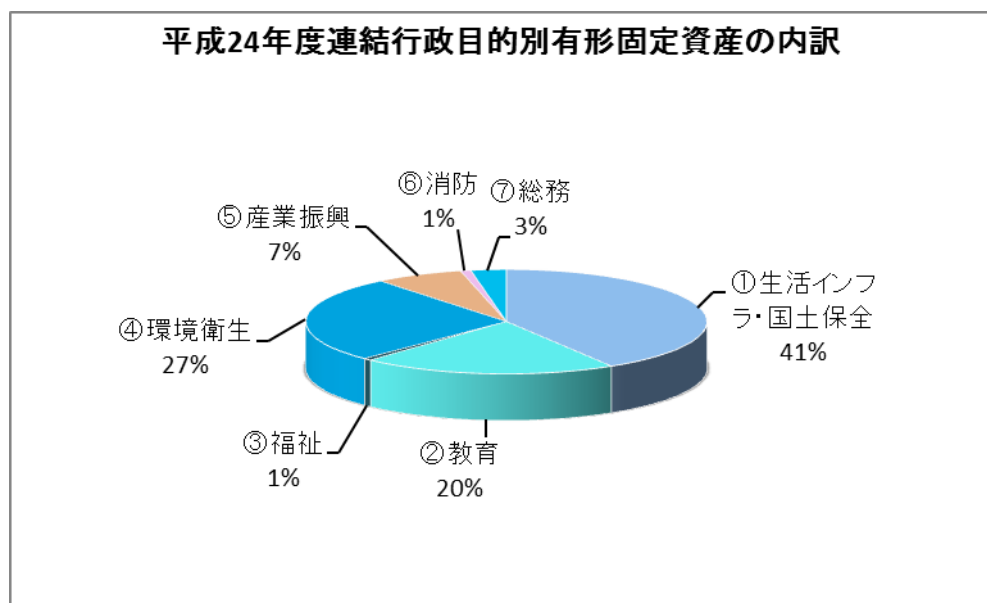
(単位：千円)

	H23		H24		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
公共資産	91,677,854	80.1%	92,459,451	78.8%	781,597	0.9%
有形固定資産	91,597,332	80.0%	92,377,149	78.7%	779,817	0.9%
売却可能資産等	80,522	0.1%	82,302	0.1%	1,780	2.2%
投資等	14,385,400	12.6%	15,608,286	13.2%	1,222,886	8.5%
投資及び出資金	5,123,323	4.5%	5,326,649	4.5%	203,326	4.0%
貸付金	0	0.0%	0	0.0%	0	0%
基金等	8,565,347	7.5%	9,620,771	8.2%	1,055,424	12.3%
長期延滞債権等	1,054,403	0.9%	996,387	0.8%	△58,016	△5.5%
その他	153	0.0%	153	0.0%	0	0.0%
回収不能見込額	△357,826	△0.3%	△335,674	△0.3%	22,152	△6.2%
流動資産	8,371,129	7.3%	9,376,466	8.0%	1,005,337	12.0%
現金預金	7,937,696	6.9%	8,934,825	7.6%	997,129	12.6%
未収金	559,966	0.5%	562,013	0.5%	2,047	0.4%
その他	13,203	0.0%	17,953	0.0%	4,750	36.0%
回収不能見込額	△139,736	△0.1%	△138,325	△0.1%	1,411	△1.0%
資産合計	114,434,383	100.0%	117,444,203	100.0%	3,009,820	2.6%

(2)『有形固定資産の行政目的別割合』(B/S)

「②環境衛生」が減少した要因は、きめ細かな交付金を活用した一般廃棄物処理施設等整備事業が完了したことによる事業費の減が挙げられます。

また、「⑤産業振興」が増加した要因は、舟木地区における農業集落排水事業の整備を実施していることが挙げられます。



○連結有形固定資産の行政目的別割合

(単位：千円)

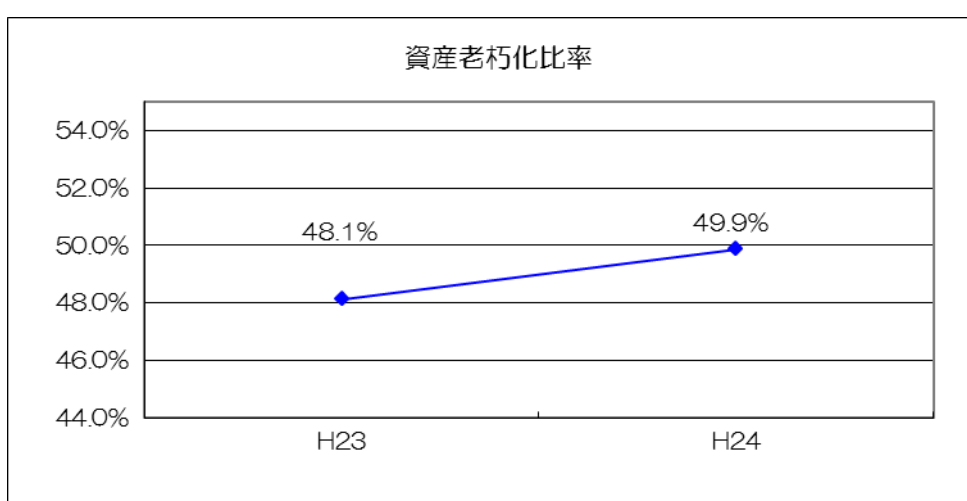
項目	H23	構成比	H24	構成比	増減
①生活インフラ・国土保全	37,576,007	41.1%	38,107,869	41.3%	531,862
②教育	19,024,211	20.8%	18,993,450	20.6%	△30,761
③福祉	633,544	0.7%	609,684	0.7%	△23,860
④環境衛生	25,048,711	27.3%	24,686,623	26.7%	△362,088
⑤産業振興	5,680,923	6.2%	6,577,699	7.1%	896,776
⑥消防	852,343	0.9%	770,520	0.8%	△81,823
⑦総務	2,776,936	3.0%	2,628,533	2.8%	△148,403
⑧収益事業	4,657	0.0%	2,771	0.0%	△1,886
有形資産合計	91,597,332	100.0%	92,377,149	100.0%	779,817

(3) 『資産老朽化比率』(B/S)

資産老朽化比率は、耐用年数と比較して有形固定資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。そのため、この比率が、高いほど有形固定資産の老朽化が進んでいることになり再投資の必要性があると言えます。

銚田市においては、平成 23 年度に比べて 1.8%増加しておりますが、平成 24 年度においては、大洋中学校において耐震補強及び大規模改造を実施し、主に教育関連施設へ再投資しました。

今後は、4 校の統合小学校の建設やごみ焼却施設の更新など、大規模な建設事業が予定されていることから、財政状況に留意し、将来世代に過度な負担を背負わせることの無いように計画的に資産の更新を図ります。



○資産老朽化比率内訳表

(単位：千円)

項目	一般会計		
	H23	H24	増減
減価償却累計額	49,502,674	51,946,782	2,444,108
有形固定資産	64,200,432	63,384,579	△815,853
土地	10,868,667	11,155,038	286,371
資産老朽化比率	48.1%	49.9%	1.8%

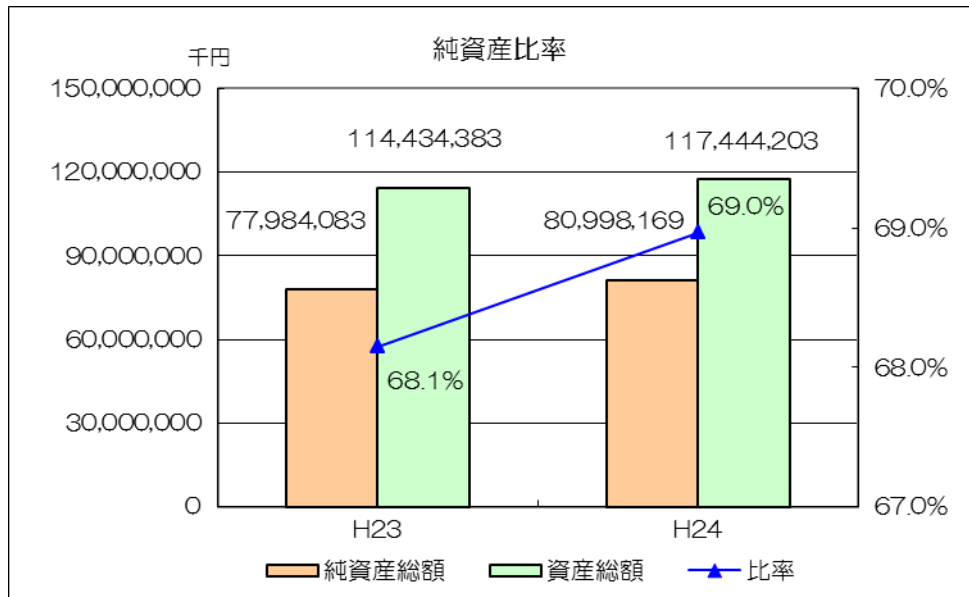
2. 世代間公平性

◎『純資産比率』（B／S、NWM）

純資産比率は、資産に対する現役世代（純資産）と将来世代（負債）の負担割合を表す指標です。この比率が高いほど、現役世代が自らの負担によって、資産を整備したことを意味し、将来世代の負担が軽減されます。

銚田市においては、平成 23 年度と比較すると連結ベースで 0.9%増加し、69.0%となり、将来世代の負担が軽減されました。

この比率の増加要因は、平成 24 年度一時的に公債費が減少したことが挙げられます。



○純資産比率内訳表

(単位：千円)

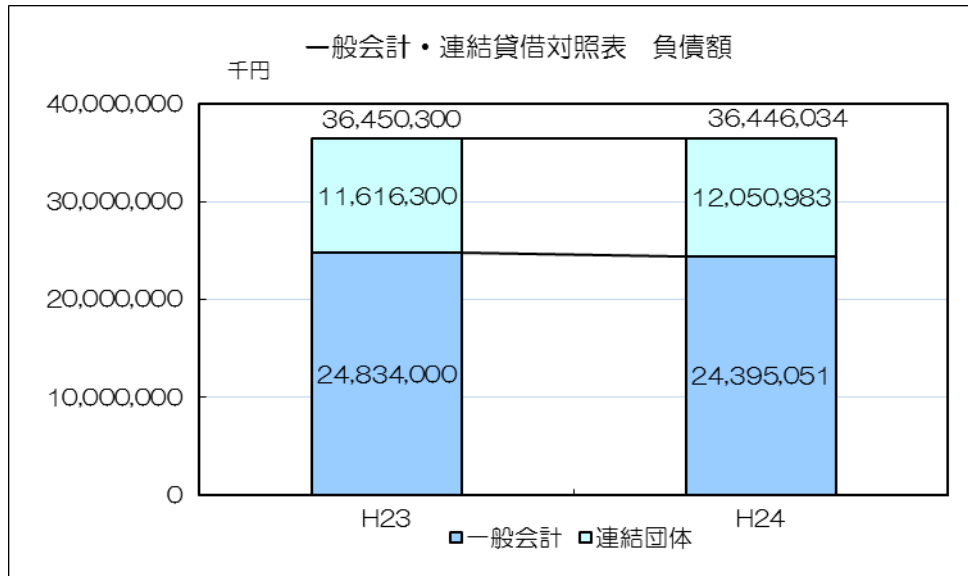
項目	一般会計			連結		
	H23	H24	増減	H23	H24	増減
純資産総額	58,471,269	59,628,634	1,157,365	77,984,083	80,998,169	3,014,086
資産総額	83,305,269	84,023,685	718,416	114,434,383	117,444,203	3,009,820
純資産比率	70.2%	71.0%	0.8%	68.1%	69.0%	0.8%

3. 持続可能性（健全性）

（１）『負債』（B/S）

負債については、ほぼ横ばいの推移となっていますが、全体のうち連結団体の比率が高まっていることから、下水道事業・農業集落排水事業に係る地方債の発行によるものであると考えられます。

また、地方債残高のうち約 171 億円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれています。



○負債内訳表

（単位：千円）

	H23		H24		比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	伸び率
固定負債	33,886,361	93.0%	33,749,887	92.6%	△136,474	△0.4%
地方債	28,383,759	77.9%	28,342,180	77.8%	△41,579	△0.1%
長期未払金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
引当金	5,502,604	15.1%	5,407,707	14.8%	△94,897	△1.7%
その他	△2	0.0%	0	0.0%	2	△100%
流動負債	2,546,162	7.0%	2,678,491	7.4%	132,329	5.2%
翌年度償還予定地方債	2,281,139	6.3%	2,383,843	6.5%	102,704	4.5%
短期借入金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
未払金	65,209	0.2%	95,033	0.3%	29,824	45.7%
翌年度支払予定退職手当	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
賞与引当金	199,814	0.5%	199,615	0.5%	△199	△0.1%
その他	17,777	0.0%	17,656	0.1%	△121	△0.7%
負債合計	36,450,300	100.0%	36,446,034	100.0%	△4,266	0.0%

(2) 『基礎的財政収支(プライマリーバランス)』(C/F)

公債の元利償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入のバランスをみるもので、基礎的財政収支が均衡していれば、毎年の政策的な経費が税金などの毎年の収入でまかなわれていることになります。

銚田市においては、平成 23 年度に引き続き、平成 24 年度においても黒字となっています。

$$\text{基礎的財政収支} = \text{収入総額} - \text{地方債発行額} - \text{財政調整基金等取崩額} - \text{支出総額} + \text{地方債償還額} + \text{財政調整基金等積立額}$$

収入総額：歳入総額から繰越金を除いた額

○基礎的財政収支(プライマリーバランス)内訳表

(単位：千円)

項目	一般会計		連結	
	H23	H24	H23	H24
収入総額	23,060,154	20,075,111	39,775,401	38,165,746
地方債発行額	2,276,000	1,584,800	3,080,600	2,341,596
財政調整基金等取崩額	0	0	0	0
支出総額	22,918,098	20,041,814	39,053,483	37,372,004
地方債償還額	2,198,398	2,190,906	2,267,001	2,247,605
財政調整基金等積立額	1,028,205	556,687	1,057,072	632,709
基礎的財政収支	1,092,659	1,196,090	965,391	1,332,460

4. 効率性

◎『性質別行政コスト』（P／L）

行政コスト計算書では、発生主義による性質別の行政コストが計上されています。
 銚田市においては、平成 24 年度と平成 23 年度を比較すると、増加科目について、「社会保障給付」が約 5.6 億円増加しておりますが、介護サービス給付費や生活保護等の伸びが主な要因となります。また「他団体への公共資産整備補助金等」が約 2 億 2 千万円減少しておりますが、銚田市介護基盤緊急整備等臨時特例補助金の減が主な要因であると考えられます。

○連結性質別行政コスト内訳表

（単位：千円）

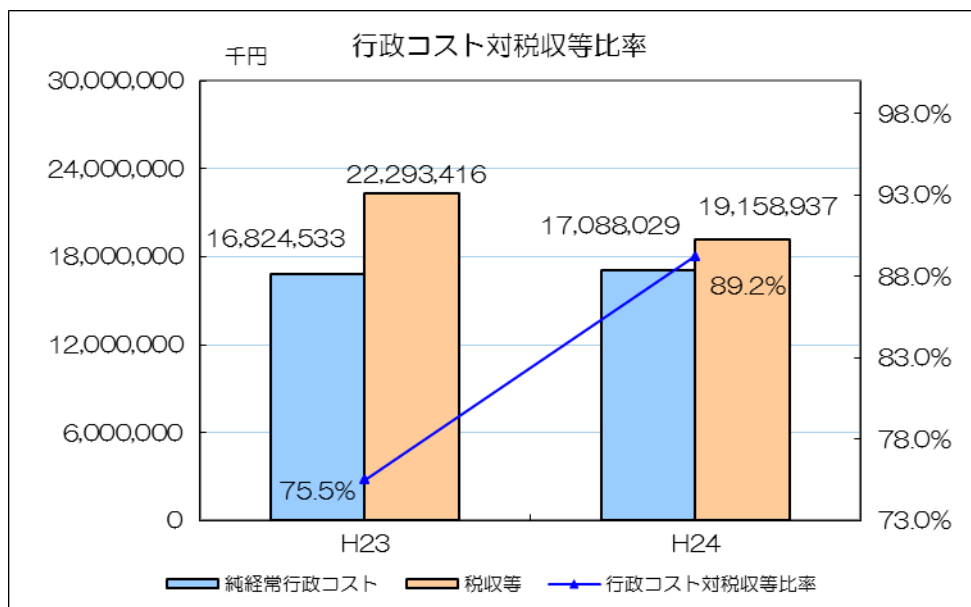
	H23	構成比	H24	構成比	増減
人件費	3,793,374	11.9%	3,693,578	11.4%	△99,796
退職手当引当金繰入等	962,277	3.0%	790,982	2.4%	△171,295
賞与引当金繰入等	199,814	0.6%	199,615	0.6%	△199
物件費	3,574,042	11.2%	3,651,009	11.3%	76,967
維持補修費	213,912	0.7%	208,226	0.6%	△5,686
減価償却費	3,592,437	11.2%	3,922,108	12.2%	329,671
社会保障給付	15,924,899	49.9%	16,486,274	50.9%	561,375
補助金等	2,292,849	7.2%	2,483,117	7.7%	190,268
他会計等への支出額	31,663	0.1%	32,249	0.1%	586
他団体への公共資産整備補助金等	329,924	1.0%	112,123	0.3%	△217,801
支払利息	499,331	1.6%	492,554	1.5%	△6,777
回収不能見込計上額	390,775	1.2%	186,976	0.6%	△203,799
その他行政コスト	132,425	0.4%	127,701	0.4%	△4,724
合計	31,937,722	100.0%	32,386,512	100.0%	448,790

5. 弾力性

◎『行政コスト対税収等比率』（NWM）（改訂モデル）

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率をみることによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに消費されたのかが分かります。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いと言え、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

鉾田市においては、平成 24 年度数値が 89.2%と平成 23 年度数値 75.5%と比較して 13.7%増と大幅に増加しており、財政の弾力性が減少したということになりますが、特に今年度は平成 23 年度に措置された震災復興特別交付税の減、東日本大震災に伴う国県補助金等が大幅に減少したことによる財源の減が要因に挙げられます。財政の弾力性については、今後改善に努めていく必要があります。



○行政コスト対税収等比率内訳表

(単位：千円)

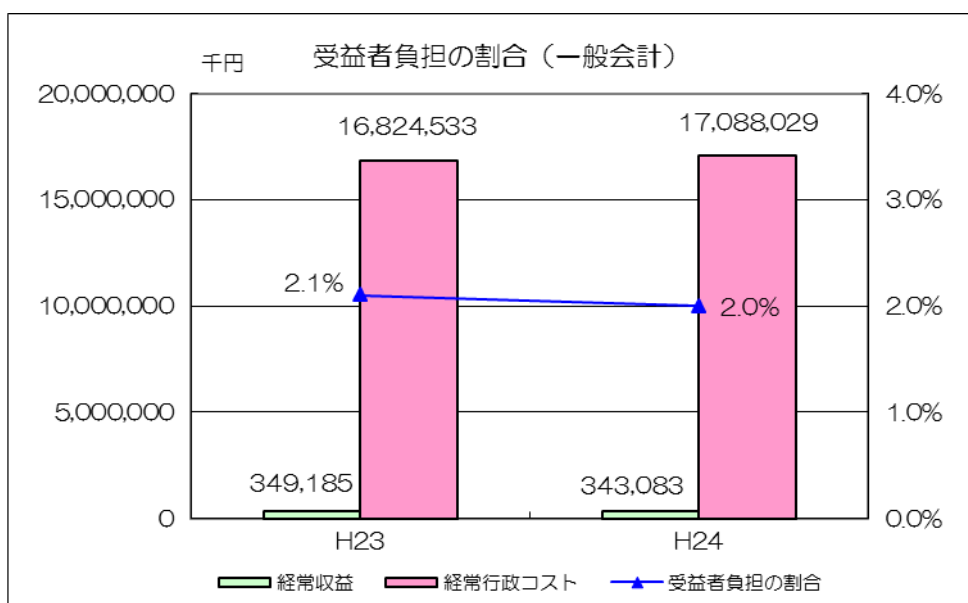
項目	H23	H24	増減
経常費用（純経常行政コスト）	16,824,533	17,088,029	263,496
一般財源	15,714,690	13,463,348	△2,251,342
補助金等受入（その他一般財源等の列）	5,071,393	4,200,878	△870,515
減価償却による財源増（公共資産等整備 国県補助金等の列の値の絶対値）	572,233	557,911	△14,322
臨時財政対策債	935,100	936,800	1,700
減収補てん債（特例分）	0	0	0
行政コスト対税収等比率	75.5%	89.2%	13.7%

6. 自律性

◎『受益者負担の割合』（P／L）

行政コスト計算書の「経常収益」は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額です。これを「経常費用（経常行政コスト）」と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

銚田市一般会計においては、平成 24 年度の受益者負担の割合は 2.0%と平成 23 年度数値 2.1%と比較して 0.1%減少し、従来から低い割合がさらに低くなる結果となっています。今後、受益者負担のあり方については、税負担の公平性の観点から見直す必要があります。



○受益者負担の割合内訳表

（単位：千円）

項目	一般会計			連結		
	H23	H24	増減	H23	H24	増減
経常収益	349,185	343,083	△6,102	8,660,660	9,763,137	1,102,477
経常行政コスト	16,824,533	17,088,029	263,496	31,937,722	32,386,512	448,790
受益者負担の割合	2.1%	2.0%	△0.1%	27.1%	30.1%	3.0%

Ⅲ 連結財務書類

1. 連結貸借対照表

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	38,107,869	①普通会計地方債	18,175,908
②教育	18,993,450	②公営事業地方債	10,054,551
③福祉	609,684	地方公共団体計	28,230,459
④環境衛生	24,686,623	(2) 関係団体	
⑤産業振興	6,577,699	①一部事務組合・広域連合地方債	111,721
⑥消防	770,520	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	2,628,533	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	2,771	関係団体計	111,721
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	92,377,149	(4) 引当金	5,407,707
(2) 売却可能資産	82,302	(うち退職手当等引当金)	5,249,968
公共資産合計	92,459,451	(うちその他の引当金)	157,739
		(5) その他	0
		固定負債合計	33,749,887
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	5,326,649	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	0	①地方公共団体	2,369,781
(3) 基金等	9,620,771	②関係団体	14,062
(4) 長期延滞債権	996,387	翌年度償還予定額計	2,383,843
(5) その他	153	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(6) 回収不能見込額	△ 335,674	(3) 未払金	95,033
投資等合計	15,608,286	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
		(5) 賞与引当金	199,615
3 流動資産		(6) その他	17,656
(1) 資金	8,934,825	流動負債合計	2,696,147
(2) 未収金	562,013		
(3) 販売用不動産	0	負 債 合 計	36,446,034
(4) その他	17,953		
(5) 回収不能見込額	△ 138,325	[純資産の部]	
流動資産合計	9,376,466	1 公共資産等整備国県補助金等	17,620,269
		2 公共資産等整備一般財源等	64,948,757
4 繰延勘定	0	3 他団体及び民間出資分	0
		4 その他一般財源等	△ 2,199,638
		5 資産評価差額	628,781
		純資産 合計	80,998,169
資 産 合 計	117,444,203	負債及び純資産合計	117,444,203

2. 連結行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

自平成24年4月1日
至平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位: 千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他 行政コスト
1	(1)人件費	3,693,578	11.4%	118,738	495,786	638,403	462,627	167,394	640,432	1,035,044	135,154			0
	(2)退職手当等引当金繰入等	790,982	2.4%	8,690	65,161	112,812	41,998	6,890	△ 38,649	590,485	3,595			0
	(3)賞与引当金繰入額	199,615	0.6%	5,248	29,200	29,097	16,881	9,609	40,529	61,160	7,891			0
	小 計	4,684,175	14.5%	132,676	590,147	780,312	521,506	183,893	642,312	1,686,689	146,640			0
2	(1)物件費	3,651,009	11.3%	106,630	840,759	464,380	1,425,296	127,123	205,926	474,534	6,359			2
	(2)維持補修費	208,226	0.6%	123,975	25,802	7,788	36,434	5,519	5,097	3,611	0			
	(3)減価償却費	3,922,108	12.1%	1,290,186	592,606	28,537	945,026	753,545	143,650	168,558	0			
	小 計	7,781,343	24.0%	1,520,791	1,459,167	500,705	2,406,756	886,187	354,673	646,703	6,359	0		2
3	(1)社会保障給付	16,486,274	50.9%		24,083	16,462,125	66							
	(2)補助金等	2,483,117	7.7%	29,079	66,204	2,541,852	34,299	114,619	50,812	△ 357,716	3,968			0
	(3)他会計等への支出額	32,249	0.1%	△ 1	0	152,610	△ 120,400	0	0	40	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	112,123	0.3%	17,055	120	22,500	62,001	7,718	2,729	0	0			0
	小 計	19,113,763	59.0%	46,133	90,407	19,179,087	△ 24,034	122,337	53,541	△ 357,676	3,968			0
4	(1)支払利息	492,554	1.5%									492,554		
	(2)回収不能見込計上額	186,976	0.6%										186,976	
	(3)その他行政コスト	127,701	0.4%	5,855	0	108,283	6,197	7,366	0	0	0			0
	小 計	807,231	2.5%	5,855	0	108,283	6,197	7,366	0	0	0	492,554	186,976	
経 常 行 政 コ ス ト a		32,386,512		1,705,455	2,139,721	20,568,387	2,910,425	1,199,783	1,050,526	1,975,716	156,967	492,554	186,976	2
(構 成 比 率)				5.3%	6.6%	63.5%	9.0%	3.7%	3.2%	6.1%	0.5%	1.5%	0.6%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料	200,309		34,668	20,440	36,283	68,128	9,684	1,147	29,417	0	0		0	542
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	5,397,844		0	1,710	5,163,050	△ 135,630	71,126	△ 734,563	△ 420,402	0	0		0	1,452,553
3 保 險 料	3,059,444				3,059,444									
4 事 業 収 益	965,353		0	0	118,315	835,155	11,883	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	211,044		0	0	204,117	6,924	3	0	0	0	0		0	
6 他 会 計 補 助 金 等	△ 70,857		△ 1,831	0	9,201	△ 65,827	△ 34,013	0	0	0	21,613			
経 常 収 益 b	9,763,137		32,837	22,150	8,590,410	708,750	58,683	△ 733,416	△ 390,985	0	21,613		0	1,453,095
b/a	30.1%		1.9%	1.0%	41.8%	24.4%	4.9%	-69.8%	-19.8%	0.0%	4.4%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b		22,623,375		1,672,618	2,117,571	11,977,977	2,201,675	1,141,100	1,783,942	2,366,701	156,967	470,941	186,976	2 △ 1,453,095

3. 連結純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

（ 自 平成24年4月 1 日
至 平成25年3月31日 ）

（単位：千円）

	純資産合計
期首純資産残高	78,829,939
純経常行政コスト	△ 22,623,375
一般財源	0
地方税	4,309,821
地方交付税	7,699,233
その他行政コスト充当財源	1,489,302
補助金等受入	11,455,724
臨時損益	0
災害復旧事業費	△ 811,177
公共資産除売却損益	7,060
投資損失	0
収益事業純損失	0
出資の受入・新規設立	△ 1
資産評価替えによる変動額	△ 3,256
無償受贈資産受入	24,442
その他	620,457
期末純資産残高	80,998,169

4. 連結資金収支計算書

連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位: 千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	4,919,311
物件費	3,873,216
社会保障給付	16,500,593
補助金等	2,483,088
支払利息	492,554
その他支出	1,286,376
支 出 合 計	29,555,138
地方税	4,623,527
地方交付税	7,699,233
国県補助金等	10,555,463
使用料・手数料	198,733
分担金・負担金・寄附金	5,319,317
保険料	3,005,783
事業収入	1,056,540
諸収入	647,846
地方債発行額	942,200
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	299,216
その他収入	986,106
収 入 合 計	35,333,964
経 常 的 収 支 額	5,778,826

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	3,265,361
公共資産整備補助金等支出	112,123
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支 出 合 計	3,377,484
国県補助金等	790,664
地方債発行額	1,302,596
長期借入金借入額	0
基金取崩額	4,156
その他収入	87,651
収 入 合 計	2,185,067
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,192,417

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,400
貸付金	47,600
基金積立額	1,913,427
定額運用基金への繰出支出	733
地方債償還額	0
長期借入金返済額	2,247,605
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	25,230
支 出 合 計	4,235,995
国県補助金等	112,465
貸付金回収額	12,000
基金取崩額	14,812
地方債発行額	96,800
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	
その他収入	410,638
収 入 合 計	646,715
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,589,280

当年度資金増減額	997,129
期首資金残高	7,937,696
経費負担割合変更に伴う差額	
期末資金残高	8,934,825

IV 一般会計財務書類

1. 貸借対照表

貸借対照表			
(平成25年3月31日現在)			
(単位：千円)			
借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	18,175,908
①生活インフラ・国土保全	34,151,632	(2) 長期未払金	
②教育	18,993,450	①物件の購入等	0
③福祉	379,286	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	4,675,347	③その他	0
⑤産業振興	2,207,974	長期未払金計	0
⑥消防	516,804	(3) 退職手当引当金	4,075,111
⑦総務	2,460,086	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	63,384,579	固定負債合計	22,251,019
(2) 売却可能資産	68,643		
公共資産合計	63,453,222		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,998,142
①投資及び出資金	5,509,849	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	5,509,849	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	145,890
(3) 基金等		流動負債合計	2,144,032
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	7,734,368	負債合計	24,395,051
③土地開発基金	478,456		
④その他定額運用基金	4,531		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	8,217,355		
(4) 長期延滞債権	408,471		
(5) 回収不能見込額	△ 142,895		
投資等合計	13,992,780		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,728,599		
②減債基金	1,193,160		
③歳計現金	1,544,241		
現金預金計	6,466,000		
(2) 未収金			
①地方税	164,983		
②その他	4,918		
③回収不能見込額	△ 58,218		
未収金計	111,683		
流動資産合計	6,577,683		
資 産 合 計	84,023,685		
		純 資 産 合 計	59,628,634
		負債・純資産合計	84,023,685

1. 貸借対照表（続き）

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	508,965 千円
	②教育	248,033 千円
	③福祉	512,078 千円
	④環境衛生	602,583 千円
	⑤産業振興	2,734,168 千円
	⑥消防	19,363 千円
	⑦総務	5,353 千円
	計	4,630,543 千円
上の支出金に充当された財源	①国県補助金等	2,728,754 千円
	②地方債	0 千円
	③一般財源等	1,901,789 千円
	計	4,630,543 千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0 千円
	②債務保証又は損失補償	2,900,000 千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	2,900,000 千円
	③その他	35,901 千円
※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち15,501,951千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
※4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方 債・(長期)未払金・引当 金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	34,190,871 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	20,174,050 千円	20,174,050 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	9,819,053 千円		9,819,053 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	121,393 千円		121,393 千円
退職手当負担見込額	4,075,111 千円	4,075,111 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,264 千円	0 千円	1,264 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	28,540,646 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	10,963,684 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	447,406 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	17,129,556 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,650,225 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は11,155,038千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は51,946,782千円です。

2. 行政コスト計算書

行政コスト計算書
〔自 平成24年4月 1日〕
〔至 平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,550,833	15.2%	120,251	495,786	303,913	245,279	139,748	93,413	1,017,775	134,668			0
	(2)退職手当引当金繰入等	302,831	1.8%	10,170	65,161	48,346	40,992	20,476	5,871	108,220	3,594			0
	(3)賞与引当金繰入額	145,890	0.9%	2,967	29,200	17,921	14,467	7,899	5,481	60,066	7,890			0
	小 計	2,999,554	17.9%	133,388	590,147	370,181	300,738	168,123	104,765	1,186,061	146,152			0
2	(1)物件費	2,684,661	16.0%	106,630	840,759	219,909	772,968	109,197	163,284	465,719	6,193			2
	(2)維持補修費	169,870	1.0%	123,975	25,802	2,440	10,076	720	3,479	3,378	0			
	(3)減価償却費	2,844,108	17.0%	889,790	592,606	23,623	409,029	655,006	108,694	165,360				
	小 計	5,698,639	34.0%	1,120,395	1,459,167	245,972	1,192,073	764,923	275,457	634,457	6,193			2
3	(1)社会保障給付	3,479,385	20.8%		24,083	3,455,236	66							
	(2)補助金等	1,483,538	8.8%	29,079	66,204	241,335	185,116	114,619	780,653	62,567	3,965			0
	(3)他会計等への支出額	2,632,506	15.7%	190,843	0	1,890,035	432,619	119,009	0	0				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	108,675	0.6%	17,055	120	22,500	60,174	7,718	1,108	0				0
	小 計	7,704,104	45.9%	236,977	90,407	5,609,106	677,975	241,346	781,761	62,567	3,965			0
4	(1)支払利息	304,214	1.8%									304,214		
	(2)回収不能見込計上額	60,652	0.4%										60,652	
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	364,866	2.2%	0	0	0	0	0	0	0	0	304,214	60,652	0
経 常 行 政 コ ス ト a		16,767,163		1,490,760	2,139,721	6,225,259	2,170,786	1,174,392	1,161,983	1,883,085	156,310	304,214	60,652	2
(構 成 比 率)				8.9%	12.8%	37.1%	12.9%	7.0%	6.9%	11.2%	0.9%	1.8%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	168,470		34,668	20,440	34,285	42,630	9,684	0	26,221	0	0		0	542
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金 c	174,613		0	1,710	165,787	0	0	0	240	0	0		0	6,876
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	343,083		34,668	22,150	200,072	42,630	9,684	0	26,461	0	0		0	7,418
d/a	2.05%		2.3%	1.0%	3.2%	2.0%	0.8%	0.0%	1.4%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引) 純経常行政コスト a－d	16,424,080		1,456,092	2,117,571	6,025,187	2,128,156	1,164,708	1,161,983	1,856,624	156,310	304,214	60,652	2	△ 7,418

3. 純資産変動計算書

純資産変動計算書

（自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	58,471,269	10,637,077	52,636,802	△ 4,802,610	0
純経常行政コスト	△ 16,424,080			△ 16,424,080	
一般財源					
地方税	4,309,821			4,309,821	
地方交付税	7,699,233			7,699,233	
その他行政コスト充当財源	1,454,294			1,454,294	
補助金等受入	4,200,878	185,800		4,015,078	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 810,551			△ 810,551	
公共資産除売却損益	10,068			10,068	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			898,563	△ 898,563	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			1,100,022	△ 1,100,022	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 138,644	138,644	
減価償却による財源増		△ 557,911	△ 1,723,332	2,281,243	
地方債償還等に伴う財源振替			1,232,847	△ 1,232,847	
資産評価替えによる変動額	△ 3,256				△ 3,256
無償受贈資産受入	0				0
その他	720,958			720,958	
期末純資産残高	59,628,634	10,264,966	54,006,258	△ 4,639,334	△ 3,256

4. 資金収支計算書

資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日 〕
〔 至 平成25年3月31日 〕

(単位: 千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	3,106,611
物件費	2,684,661
社会保障給付	3,479,385
補助金等	1,483,538
支払利息	304,214
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	2,316,826
その他支出	980,421
支 出 合 計	14,355,656
地方税	4,623,527
地方交付税	7,699,233
国県補助金等	3,895,489
使用料・手数料	166,894
分担金・負担金・寄附金	172,420
諸収入	566,073
地方債発行額	942,200
基金取崩額	145,712
その他収入	811,983
収 入 合 計	19,023,531
経 常 的 収 支 額	4,667,875

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	1,548,180
公共資産整備補助金等支出	108,675
他会計等への建設費充当財源繰出支出	203,387
支 出 合 計	1,860,242
国県補助金等	250,946
地方債発行額	545,800
基金取崩額	0
その他収入	66,420
収 入 合 計	863,166
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 997,076

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,400
貸付金	47,600
基金積立額	1,656,797
定額運用基金への繰出支出	733
他会計等への公債費充当財源繰出支出	232,694
地方債償還額	1,886,692
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	3,825,916
国県補助金等	54,443
貸付金回収額	12,000
基金取崩額	0
地方債発行額	96,800
公共資産等売却収入	10,068
その他収入	15,103
収 入 合 計	188,414
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 3,637,502

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	33,297
期首歳計現金残高	1,510,944
期末歳計現金残高	1,544,241

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		20,075,111	千円
地方債発行額	△	1,584,800	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	20,041,814	
地方債元利償還額		2,190,906	
財政調整基金等積立額		556,687	
基礎的財政収支		1,196,090	千円

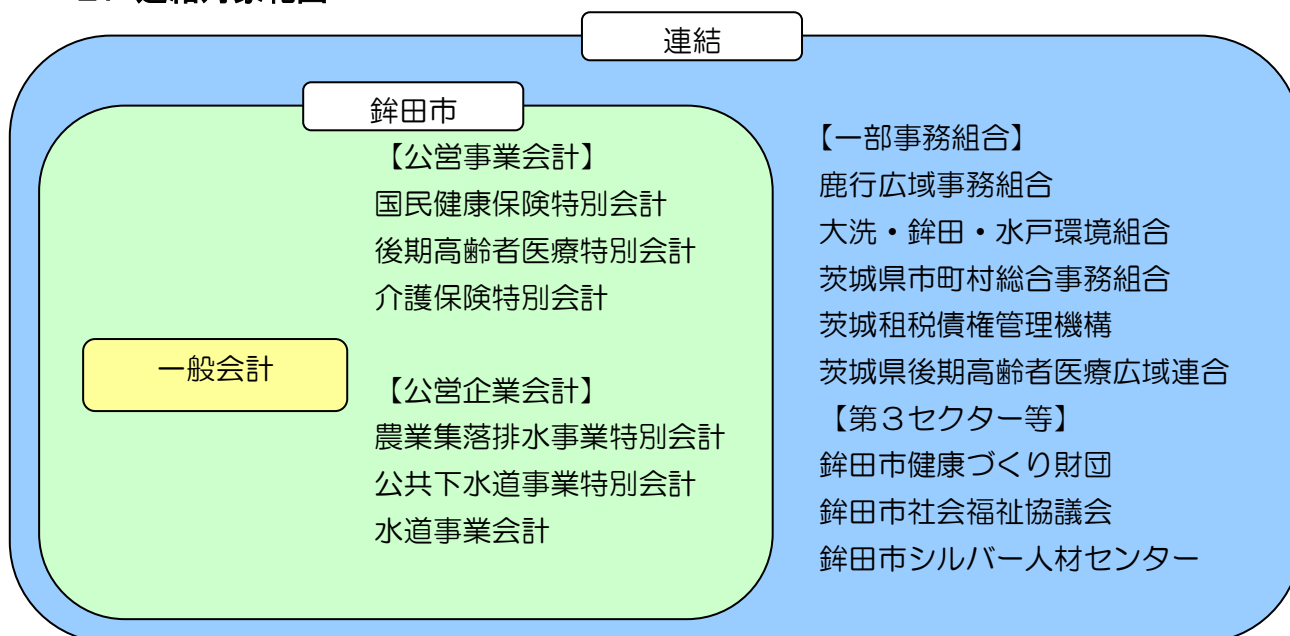
※3 上記の他、〇〇の受け入れに伴う歳計外現金の収入額〇〇千円
(〇〇の返還に伴う支出額〇〇千円)があります。

V 連結財務書類作成基準

1. 作成モデル

銚田市連結財務書類は、平成 19 年 10 月に総務省より示された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の総務省方式改訂モデルに基づき作成しています。

2. 連結対象範囲



3. 作成基準日

平成 25 年 3 月 31 日（平成 24 年度末）。ただし、出納整理期間（平成 25 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

4. 基礎数値

昭和 44 年以降、平成 24 年度までの「決算統計データ」を使用しています。（平成 16 年度以前の数値については、旧 3 町村決算統計データ等の合算により算出しています。）また、退職手当引当金等一部の金額は、対象年度の歳入歳出決算書や人事データを用いて算出しています。

5. 有形固定資産の評価基準

取得原価主義をとっているため、資産を取得した当時の価格で評価して累計しています。

（特に土地分の資産価値については、用地を取得した当時の価格で評価しています。）

6. 退職手当引当金

年度末において、在籍する職員が普通退職した場合に必要な退職手当の所要額を退職給与引当金として計上しています。